

あなたと、コンビニに、

FamilyMart

もっと、家族になっていく。

第33期 報告書

2013年3月1日



2014年2月28日

株式会社ファミリーマート

証券コード：8028

株主の皆さま、こんにちは。

日頃よりファミリーマートをご支援賜りまして、誠にありがとうございます。

当社第33期報告書(2013年3月1日から2014年2月28日まで)を

お届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2014年5月

代表取締役社長 中山 勇



2013年度のレビュー(2013年3月から2014年2月まで)

国内の消費環境は、個人所得の伸び悩みや円安影響に起因する物価上昇を受け減退しており、依然として厳しい環境が続きました。このような状況下において、当社は2013年度を「次の10年を決める勝負の年」と位置付け、ドミナントの構築と経営効率の最大化に努めてまいりました。

国内における取組みとして、開発面では、人口集中が進む三大都市圏と地方中心都市を強化する一方、ニューマーケットへの出店など、多様な店舗形態で出店を加速させました。なかでも、圧倒的なシェアを誇る鉄道事業者との取組みでは、近畿日本鉄道株式会社の駅ナカ売店66店舗をブランド転換し、2014年2月末で合計13社と提携、その規模は402店舗となりました。これらの結果、過去最高となる1,355店舗(国内エリアフランチャイザー4社計71店舗を含む)を出店し、2013年10月には国内店舗数1万店体制を確立いたしました。

商品面では、中高年層や女性層の生活行動にあわせ、プライベートブランドの「FamilyMart collection」を中心に、店舗で提供するアイテム数・品揃えの拡大に取り組んでまいりました。また、「一番身近な専門店」をコンセプトに、素材、製法、

形姿(見た目)に徹底的にこだわったワンランク上の本格メニュー「ファミマプレミアムシリーズ」は、弁当、パスタなどラインナップを拡大し、高い販売実績を記録いたしました。さらに、ほぼ全店に展開を拡大したカウンターコーヒー「FAMIMA CAFÉ」は、一杯ずつ“挽きたて”“淹れたて”の本格的な味わいを提供し好評を博しました。

運営面では、代替の効かない商品を必ず取り揃える「機能数マネジメント」による品揃えの拡充を行い、店舗の利便性を高めてまいりました。

海外におきましては、台湾ではイートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、これまで日本国内向けに展開してきた「FamilyMart collection」の取扱を開始し、売上の向上と品揃えの差別化を図りました。

タイでは、現地のパートナー企業であるタイの小売最大手 Central Retail Corporation Limitedと共同で原材料調達や商品開発を行うと同時に、2013年11月に同社傘下の小型スーパー「Tops Daily」74店舗を取得し「FamilyMart」に転換するなど、提携シナジー効果を発現させてまいりました。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都に加え、2013年6月には深圳、2014年2月には無錫と、それぞれ1号店を出店いたしました。収益性においても、弁当や総菜などの中食商品が好調に推移し、既存店売上高は伸長、さらに直営方式からFC方式への転換を推し進めた結果、大幅に改善いたしました。その他、2013年4月にフィリピンにおいて1号店を出店いたしました。

これらの結果、2013年度の連結業績につきましては、営業総収入345,603百万円(前期比3.4%増)、営業利益43,310百万円(同0.5%増)、経常利益は47,315百万円(同4.2%増)と過去最高を達成いたしました。また当期純利益は、海外事業再編に伴う株式売却益が前年に比べ少額であったことから、22,611百万円(同9.6%減)となりました。

なお、期末配当は1株当たり51円とし、通期では前期より2円増配の102円となります。

2014年度の取組み

2014年度は、「本気で勝ちに行く挑戦者 ファミリーマート」を掲げ、「クオリティにおいてNo.1」を目指し、あらゆる施策に取り組んでまいります。積極出店の継続と同時に「営業力の強化」も行い、「開発」と「営業」の両輪をフル稼働させるほか、小売業にとってすべての好循環の起点となる「客数増」に向け、あらゆる年代のお客さまにご来店いただけるよう努めてまいります。

国内では開発面において、駅ナカ売店などニューマーケットへの積極的な出店を継続するほか、他業態との一体型店舗の

取組みを拡大し、ドラッグストア・調剤薬局やスーパーマーケットに加え、カラオケ店など幅広い業態との出店を推進いたします。これら多様な店舗形態により、引き続き過去最高を更新する1,600店舗(国内エリアフランチャイザー4社含む)を計画し、店舗網拡充に努めてまいります。

商品面では、より幅広い客層にご利用いただけるように、世代別・性別にきめ細やかにお客さまのニーズを把握・分析し、オリジナル商品の開発と品質の向上に繋げるとともに、「FamilyMart collection」のアイテム数・品揃えを拡大することで、チェーン全体の集客力向上を目指してまいります。また、店舗網の拡大に対応して製造・物流拠点を再整備し、物流コストの低減も見据えた最適化に取り組み、差益率の向上を図ってまいります。

運営面では、過去に例のない既存店への積極的な投資により大規模な売場改革を行うことで個店競争力を強化するほか、引き続き「機能数マネジメント」に基づいた売場作りを推進して、集客と売上の向上を目指してまいります。

海外事業におきましては、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルで店舗網を拡大し、当該地域の小売業の発展に貢献してまいります。また、既存進出地域における支援体制の強化や研修を通じて、収益の拡大に取り組むとともに、「FamilyMart collection」の販売地域の拡大などを通じてグローバルブランディング活動を推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

国内Topics

皆さまに支えられて、国内1万店達成

1973年9月に埼玉県狭山市に1号店を開店して以来、2006年には47都道府県に出店、そして2013年度は過去最高となる1,355店*を出店し、2013年10月をもって国内の店舗数がついに1万店に到達いたしました。



※国内エリアフランチャイザー4社計71店舗を含めております。

国内1万店達成記念セレモニー

スーパーマーケットとの一体型店舗

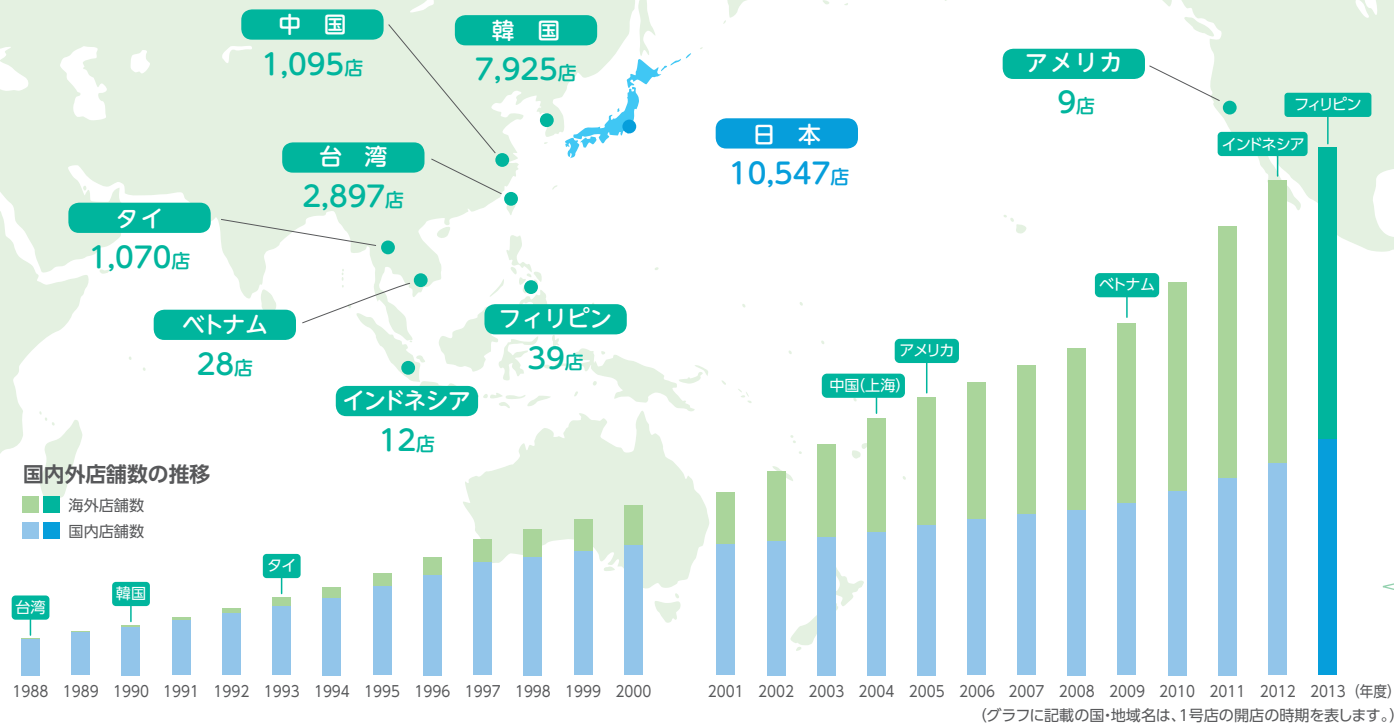
イズミヤ株式会社との提携により、2013年10月にコンビニエンスストアの利便性とスーパーマーケットの品揃えを融合した「ファミリーマート×イズミヤ寺田町東店」を開店いたしました。今後も他業態との連携を一層強化してまいります。



ファミリーマート×イズミヤ寺田町東店

世界に広がるファミリーマート

2013年12月をもって海外出店25周年を迎えました。
今後も積極的に出店してまいります。



海外Topics

中国江蘇省無錫市に1号店オープン

2014年2月、中国江蘇省無錫市における1号店を開店いたしました。中国では2004年7月に上海で出店を開始し、2014年2月末日現在1,095店を展開しております。



中国無錫(1号店)



店内の様

2014年3月28日に公表のとおり、当社は、持分法適用関連会社であるBGFretail Co., Ltd.の全株式を、同社の韓国取引所への上場に伴う株式売出しを通じ売却いたしました。

ファミリーマートチェーン店舗数

国内店舗数 10,547店
海外店舗数 13,075店

合計 23,622店
(2014年2月末日現在)

ファミリーマートチェーン国内地域別店舗数 (●国内エリアフランチャイザー)

●北海道／68	●秋田／73	●栃木／155	●東京／1,846	●石川／90	●岐阜／102	●滋賀／114	●奈良／88	●岡山／120	●香川／101	●佐賀／72*	●宮崎／98
●青森／54	●山形／105	●群馬／96	●神奈川／708	●福井／101	●静岡／226	●京都／228	●和歌山／82	●広島／203	●愛媛／111	●長崎／149*	●鹿児島／235
●岩手／107	●福島／142	●埼玉／547	●新潟／68	●山梨／85	●愛知／527	●大阪／1,002	●鳥取／60	●山口／71	●高知／44	●熊本／129*	●沖縄／232
●宮城／235	●茨城／219	●千葉／473	●富山／80	●長野／115	●三重／163	●兵庫／389	●島根／53	●徳島／67	●福岡／427*	●大分／87*	

※JR九州リテール株式会社が展開するファミリーマート店舗(福岡県:82店舗、佐賀県:6店舗、長崎県:5店舗、熊本県:20店舗、大分県:21店舗)を店舗数に含めております。

株式会社ファミリーマート

9,780店

国内エリアフランチャイザー

767店

こだわり商品情報

「ファミリーマートコレクション」好評発売中

プライベートブランド「ファミリーマートコレクション」は、2012年の誕生以来、多くのお客さまにご支持をいただいております。
このたび、素材や製法のグレードを上げた高付加価値商品「プラチナライン」をよりお客さまに認識していただけるよう、ロゴを刷新しました。

**FamilyMart
collection**

PLATINUMLINE

**FamilyMart
collection**

「ファミリーマートコレクション」は海外においても展開を開始し、日本品質の提供だけにとどまらず、展開地域ごとのオリジナル商品も発売しております。



海外展開商品

写真はもりつけ例です。



「ファミマプレミアムシリーズ」に 新商品続々登場

「ファミマプレミアムシリーズ」は、“一番身近な専門店”をコンセプトに、専門店の本格的なメニューをファミリーマートでお楽しみいただきたい、との想いをもとに開発した商品です。今後も様々なカテゴリーにおいて、プレミアムシリーズを積極的に展開してまいります。

FAMIMA
PREMIUM
SERIES



デニッシュ食パン



牛肉の煮込みソースパスタ



カフェフラッペ

※沖縄ファミリーマートでは、4月から展開しております。

「ファミめし女子部」の結成

社内外の女性メンバーによる商品開発プロジェクトチーム「ファミめし女子部」を2013年10月に結成し、“働く女性”のニーズに応える商品開発に取り組んでまいりました。30品目の食材を使用したサラダなど、今後も順次品揃えを充実させてまいります。



食物繊維入り30品目が摂れるサラダ

ますます広がり進化するファミリーマートの役割

1 お買い物を超えた新たな楽しさを

JALとの業務提携でファミリーマートでもマイルがたまる

日本航空株式会社(以下「JAL」)との業務提携を通じて、決済機能つきのJALカードで買い物をすると、マイルが従来の2倍たまるサービス、マイルをファミリーマート特典に交換できるサービスなどを開始いたしました。これにより、生活に身近な場所でマイルをためる・使う楽しさがさらに広がり、幅広いお客さまに向け新たな付加価値を創造してまいります。



マイルをためる中山社長

サッカー日本代表サポーターズカンパニーとして

JALとの提携開始にあわせて、両社はお客さまと一体になってサッカー日本代表を応援する「ファミリーマート×JAL 夢を力に2014」を進めております。また、店舗で働くストアスタッフのユニフォームを期間限定で日本代表レプリカユニフォームに変更するなど、全国のお店を起点にサッカー日本代表を盛り上げてまいります。

全国約10万人のストアスタッフが、ファミリーマートのロゴ入り日本代表レプリカユニフォームを着て応援。



ファミリーマートとJAL共同の応援企画として、JAL国内線に「SAMURAI BLUE応援ジェット機」が就航。



“チームJAPANは、ファミリーだ。”
ファミリーマートの新CM等に日本代表のザッケローニ監督が出演。



2 高齢者やこどもをはじめ、地域の皆さまが安心して暮らせる社会の実現を目指して

高齢者専門宅配弁当事業を展開

高齢者専門宅配弁当「宅配クック ワン・ツウ・スリー」を展開する株式会社シニアライフクリエイトにおきましては、ファミリーマートが取り扱う商品を弁当とあわせて宅配するサービスを一部地域で展開しているほか、注文や宅配の際にお客さまの安否確認を行うなど、コミュニケーションを重視した宅配サービスで差別化を図っております。



神戸市と「高齢者見守りに関する協定」を締結

2013年8月に、神戸市との間で「高齢者見守りに関する協定」を締結いたしました。神戸市内の店舗に本協定の対象者*と推測される方が来店された際、行動の異変や心身状況の変化等に気付いたときは、高齢者の介護や見守りなどに関する総合相談窓口「あんしんすこやかセンター」に速やかに連絡いたします。

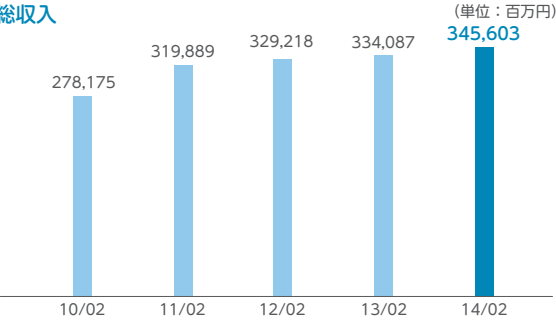
*おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者、または75歳以上の高齢者のみで構成される世帯。

徳島県と「いじめ等を見逃さない児童生徒の見守り活動に関する協定」を締結

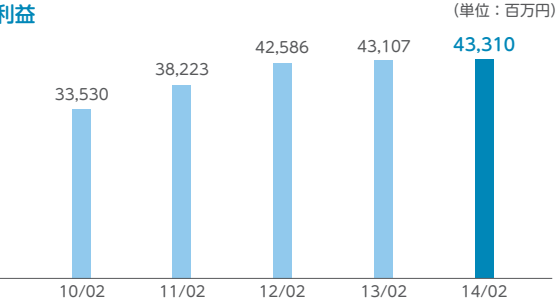


2013年8月に、児童生徒のいじめを早期に発見し、速やかに問題解決につなげることを目的とした「いじめ等を見逃さない児童生徒の見守り活動に関する協定」を徳島県と締結いたしました。徳島県内の店舗において、いじめや暴力行為などと思われる行動を発見した場合は警察に連絡するなどの協力をいたします。

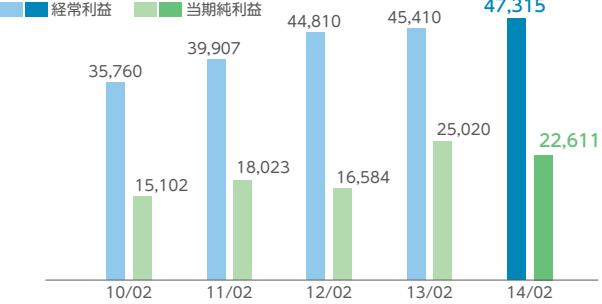
営業総収入



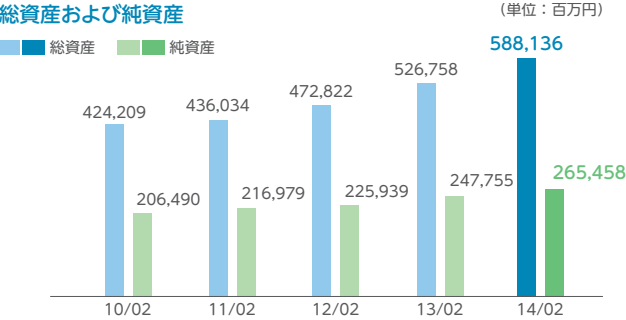
営業利益



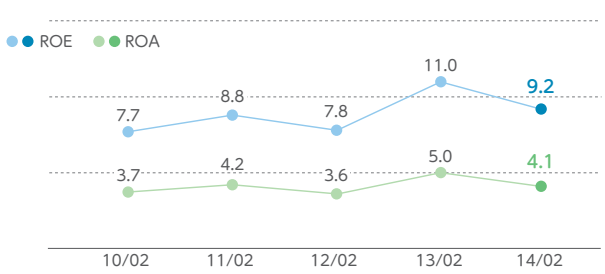
経常利益および当期純利益



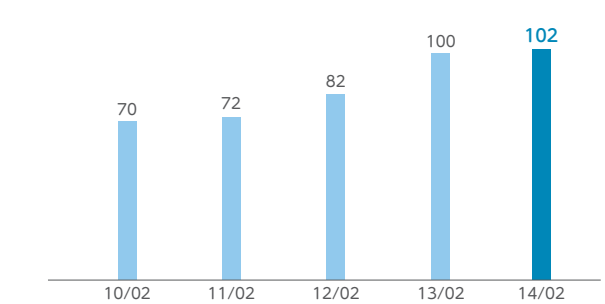
総資産および純資産



ROE(自己資本当期純利益率)/ROA(総資本当期純利益率) (単位：%)



1株当たり配当金



9期連続の増配となりました。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2012年3月1日 至2013年2月28日)	当連結会計年度 (自2013年3月1日 至2014年2月28日)	前期比
営業収入	229,022	249,675	109.0%
売上高	105,065	95,928	91.3%
① 営業総収入	334,087	345,603	103.4%
売上原価	72,987	63,372	86.8%
営業総利益	261,099	282,231	108.1%
販売費及び一般管理費	217,992	238,921	109.6%
営業利益	43,107	43,310	100.5%
営業外損益	2,302	4,004	173.9%
経常利益	45,410	47,315	104.2%
特別損益	△ 903	△ 4,808	—
② 当期純利益	25,020	22,611	90.4%

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT ① 営業総収入

単体において店舗数の増加により加盟店からの収入が増加したほか、台湾FM等の連結子会社において増収となり、営業総収入は前連結会計年度比103.4%の3,456億3百万円となりました。

POINT ② 当期純利益

営業利益・経常利益は増益となりましたが、特別利益の減少及び特別損失の増加により、当期純利益は前連結会計年度比90.4%の226億1千1百万円となりました。

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2013年2月28日現在)	当連結会計年度 (2014年2月28日現在)	前期差
流動資産	226,642	222,245	△ 4,396
③ 固定資産	300,116	365,890	65,774
有形固定資産	109,154	147,230	38,076
無形固定資産	20,409	23,145	2,736
投資その他の資産	170,552	195,515	24,962
流動負債	208,062	233,035	24,973
固定負債	70,940	89,643	18,702
④ 純資産	247,755	265,458	17,702
総資産	526,758	588,136	61,378

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT ③ 固定資産

固定資産は、店舗投資等による有形固定資産や敷金及び保証金の増加に加え、子会社株式取得によるのれんの計上等により、前連結会計年度末より657億7千4百万円増加しました。

POINT ④ 純資産

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末より177億2百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の45.3%から43.4%となり、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度末の11.0%から9.2%となりました。また、1株当たり純資産額は2,686円37銭となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2012年3月1日 至2013年2月28日)	当連結会計年度 (自2013年3月1日 至2014年2月28日)	前期差
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	64,638	60,843	△ 3,795
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,236	△ 64,377	△ 18,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,088	△ 21,054	△ 4,965
現金及び現金同等物の期末残高	137,148	114,535	△ 22,612

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT ⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は608億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ37億9千5百万円減少しました。これは、主に仕入債務の増減額が71億6千8百万円、減価償却費が55億1千1百万円それぞれ増加したものの、法人税等の支払額が152億6百万円増加したこと等によるものです。

POINT ⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は643億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ181億4千万円増加しました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が107億2千4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が94億6千7百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

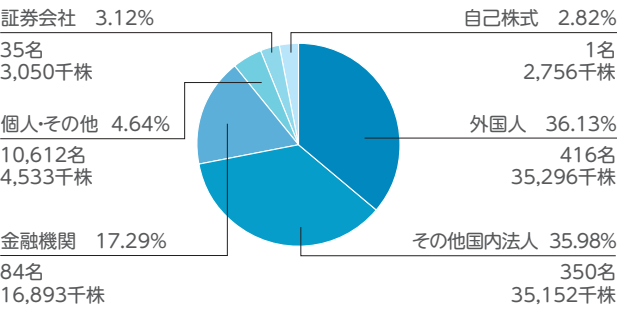
株式の状況 (2014年2月28日現在)

会社概要 (2014年2月28日現在)

株式の状況

発行可能株式総数..... 250,000,000株
発行済株式の総数..... 97,683,133株
株主数..... 11,498名

株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	29,941千株	31.54%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	3,088千株	3.25%
株式会社NTTドコモ	2,930千株	3.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,540千株	2.67%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	2,259千株	2.38%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.19%
日本生命保険相互会社	1,768千株	1.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,637千株	1.72%
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT(NON LENDING)	1,634千株	1.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,628千株	1.71%

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(94,926,417株)を基準に算出しております。

商号	株式会社ファミリーマート (英文社名 FamilyMart Co., Ltd.)
本店所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
設立年月日	1981年9月1日
資本金	166億58百万円
事業目的	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業
チェーン全店 売上高(単体)	1兆7,219億62百万円(2013年度)
店舗数	23,622店(国内外エリアフランチャイズ含む)
従業員数	3,694名
重要な子会社	全家便利商店股份有限公司 FAMIMA CORPORATION 株式会社ファミマ・リテール・サービス 株式会社ファミマ・ドット・コム 株式会社シニアライフクリエイト
重要な関連会社	株式会社沖縄ファミリーマート 株式会社南九州ファミリーマート 株式会社北海道ファミリーマート Central FamilyMart Co., Ltd. BGFretail Co., Ltd. 上海福満家便利有限公司 広州市福満家連鎖便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 杭州頂全便利店有限公司 成都福満家便利有限公司 深圳市頂全便利店有限公司 Philippine FamilyMart CVS, Inc. 朝日食品工業株式会社 ポケットカード株式会社

役員 (2014年5月29日現在)

取締役

代表取締役会長	上 田 準 二
代表取締役社長	中 山 勇
常務取締役 常務執行役員	加 藤 利 夫 高 田 基 生 小 坂 雅 章 和 田 昭 則 小松崎行彦 玉 巻 裕 章 北村喜美男

監査役

常勤監査役	田 辺 則 紀 館岡信太郎
監査役	高 岡 美 佳 岩 村 修 二

執行役員

常務執行役員	上 野 和 成 中 平 義 人 平 田 満 次 本 多 利 範
上席執行役員	伊 藤 勝 夫 杉 浦 真 岩 切 公 愛 菊 池 潔 青 木 実 山 下 純 一 倉 又 輝 夫
執行役員	竹 林 昇 坂 崎 佳 樹 藤 森 正 美 三 澤 健 司 木 暮 剛 彦 井 上 淳 杉 浦 正 憲 澤 田 浩 市 川 透 前 西 潤 一 小野塚喜和 森 田 英 次 池 田 知 明 吉 田 俊 也 飯 塚 隆 阿 部 邦 明 植 松 美 昭 野 崎 勝 久

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.family.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所(第一部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先(※)	
電話照会先(※)	☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

(※)2013年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページの紹介

ファミリーマート

検索

<http://www.family.co.jp/>



ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、CSR活動、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。

IRメール配信サービス

IR情報や主なニュースリリースを電子メールでお知らせいたします。ぜひご登録ください。

http://www.family.co.jp/company/investor_relations/mail_service/

トップページ

企業情報

投資家情報

IRメール配信サービス



ファミリーマートは日本代表チームの
サポーティングカンパニーです。

